

表7 IPTW法による重み付けデータを用いた
既往出生児数についてのポワソン分布回帰分析

Inverse Probability of Treatment Weighting (IPTW)	model 8 (喫煙ダミー)		model 9 (喫煙カテゴリ)		model 10 (喫煙交互作用)	
	β	Robust Std. Err.	β	Robust Std. Err.	β	Robust Std. Err.
母結婚年齢						
16-22歳	0.121 **	0.030	0.121 **	0.030	0.107 **	0.026
23-25歳	0.068 *	0.032	0.069 *	0.031	0.054 *	0.023
26-28歳(ref.)						
29-31歳	-0.046	0.037	-0.046	0.037	-0.070 *	0.033
32-34歳	-0.222 **	0.085	-0.222 *	0.086	-0.235 **	0.079
35歳以上	-0.567 **	0.097	-0.565 **	0.097	-0.546 **	0.093
父結婚年齢						
18-22歳	0.043	0.027	0.043	0.027	0.011	0.025
23-25歳	0.035 +	0.020	0.034 +	0.019	0.022	0.019
26-28歳(ref.)						
29-31歳	0.011	0.041	0.013	0.040	0.001	0.029
32-34歳	0.040	0.044	0.040	0.043	0.032	0.040
35歳以上	-0.103 *	0.047	-0.100 *	0.046	-0.135 **	0.041
第10回時結婚持続期間						
10-11年	-0.123 **	0.030	-0.123 **	0.030	0.009	0.028
12-13年	-0.052 +	0.027	-0.051 +	0.027	0.015	0.025
14-15年(ref.)						
16-18年	0.112 **	0.038	0.113 **	0.037	0.037	0.025
19年以上	0.198 **	0.037	0.201 **	0.036	0.060 +	0.033
第1子婚前妊娠						
	0.225 **	0.021	0.224 **	0.021	0.154 **	0.021
母の学歴						
中学校	-0.017	0.032	-0.014	0.032	-0.007	0.030
高校(ref.)						
専修・専門学校	0.048 *	0.022	0.048 *	0.022	0.042 *	0.020
短大・高専	-0.003	0.022	-0.004	0.022	0.006	0.020
大学・大学院	0.066	0.051	0.065	0.051	0.061	0.041
父の学歴						
中学校	0.004	0.022	0.005	0.022	0.001	0.020
高校(ref.)						
専修・専門学校	-0.013	0.025	-0.013	0.025	-0.012	0.021
短大・高専	0.030	0.040	0.031	0.040	0.042	0.040
大学・大学院	-0.026	0.023	-0.027	0.023	-0.007	0.021
母対象児出産1年前の就業状況						
無職・学生(ref.)						
常勤(出産後離職)	-0.127 **	0.028	-0.127 **	0.028	-0.084 **	0.026
常勤(育休取得あり)	-0.044	0.056	-0.046	0.056	-0.031	0.039
常勤(育休取得なし)	-0.019	0.037	-0.020	0.037	-0.011	0.035
パート・アルバイト	-0.125 **	0.026	-0.125 **	0.026	-0.091 **	0.024
自営業・その他	-0.013	0.031	-0.014	0.032	-0.005	0.029
父の就業状況(対象児出生半年後)						
無職・学生	-0.051	0.076	-0.048	0.076	-0.010	0.073
常勤(ref.)						
パート・アルバイト	0.100	0.125	0.095	0.124	0.140	0.113
自営業・その他	0.052 *	0.026	0.053 *	0.026	0.052 *	0.024
不詳	0.049	0.056	0.049	0.055	0.048	0.060
父母の親との同居						
父母の親と別居(ref.)						
母の親と同居	0.049	0.041	0.050	0.040	0.050	0.036
父の親と同居	0.029	0.025	0.029	0.024	0.020	0.021
子育ての不安の有無(対象児出生半年後)						
子どもを持って負担に思う	-0.074 *	0.034	-0.075 *	0.034	-0.069 **	0.026
第10回時父不在						
	-0.310 **	0.041	-0.309 **	0.041	-0.304 **	0.035
父母の喫煙状況						
父喫煙(対象児出生半年後)	0.003	0.022	0.004	0.022	0.004	0.020
母喫煙(対象児出生半年後)	-0.057 *	0.023			-0.294 **	0.032
母喫煙(対象児出生半年後)カテゴリ						
喫煙なし(ref.)						
1日1-5本			-0.041	0.041		
1日6-10本			-0.055	0.034		
1日11本以上			-0.078 *	0.037		
母喫煙(対象児出生半年後)×対象児出生順位						
第1子(ref.)						
第2子					0.269 **	0.039
第3子以上					0.799 **	0.059
定数項	0.259 **	0.034	0.258 **	0.034	0.251 **	0.030
Number of obs	30930		30930		30930	
LR chi2	690.81 **		707.95 **		1069.41 **	
Log likelihood	-74324.12		-74320.952		-73275.88	
df.	39		41		41	
AIC	148726.2		148723.9		146633.8	
BIC	149051.5		149065.8		146975.7	

Significance level. 0.1 +0.05 * 0.01 ** (ref.)はリファレンス・カテゴリ

9. まとめ

本研究は、一般に受胎待ち時間の長期化や胎児死亡の確率を上げるとされる再生産年齢の女性およびその配偶者の喫煙習慣が、実際に父母の既往出生児数に差をもたらしているかどうかを明らかにすることが目的であった。「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」の10回分のデータを用い、既往出生児数を従属変数としたポアソン分布回帰モデルを推定したところ、父の喫煙習慣は有意な効果を示さなかったが、母の喫煙習慣は、既往出生児数を有意に引き下げる効果を示していた。ただし、喫煙習慣のある母は、喫煙しない母に比べ、婚前妊娠結婚の割合が高かったり、早婚であるといった属性の偏りが顕著であった。このような場合、喫煙効果がセレクションバイアスの影響を受けている可能性がある。そこで、今回は傾向スコア分析の手法である、マッチング法とIPTW法によって、共変量のアンバランスを解消した上で、父母の喫煙習慣の既往出生児数に対する影響を推定したところ、同様に有意に負の効果認められた。

マッチング法による推定結果（喫煙ダミーモデル5a）では、定数項が0.288、母の喫煙効果が-0.045であった。他の属性がリファレンス・カテゴリだったとすると、非喫煙群の追加出生児数が $1.33(=\exp(0.288))$ であるのに対し、喫煙群の追加出生児数は $1.28(=\exp(0.288-0.045))$ になると予想できる。すなわち、母が喫煙習慣をもつことで、出生児数が95.6%に引き下げられることになる。この結果は、冒頭で示した先行研究に基づく妊婦の喫煙に起因する流死産による出生確率引き下げ効果(97.3%)と不妊確率の上昇から予測できる結果と概ね整合性があり、日本においても女性の喫煙習慣が流死産確率の上昇などを通じて出生力に有意なマイナスの効果を与えていることを示唆するものである。父親の喫煙習慣そのものは、出生児数に対する有意な効果を示さなかったが、父親の喫煙習慣は母親の喫煙習慣と強い相関を持っている。父親の喫煙習慣が母親の喫煙習慣を促進することを通じて、間接的にマイナスの効果と及ぼしている可能性もある。

今回の分析は、第1回調査における父母の喫煙習慣と第10回調査における既往出生児数との関係をみたものであるが、喫煙習慣の影響をより直接的に次子の出生確率と結びつけるためには、第5回と第9回における喫煙習慣の情報などを用いて喫煙習慣を時間可変とし、イベントヒストリー分析を適用するなどのモデルの洗練も求められるところである。また、マッチング法にも本分析で用いた手法以外にもいくつか種類があるため、それらの検討も引き続き進めていく予定である。

厚生労働省が進めている「健康日本21（第二次）」（厚生労働省2012）では、たばこ対策として喫煙に関する目標設定が行われている。成人の喫煙率低下（平成22年19.5%→平成34年度12%）、未成年者の喫煙をなくす（平成34年度0%）、妊娠中の喫煙をなくす（平成22年5%（厚労省「乳幼児身体発育調査」→平成26年0%）、受動喫煙の防止などが掲げられている。こうした取り組みは、主に妊婦の妊娠合併症（自然流産、早産、子宮外妊娠、前置胎盤や胎盤早期剥離）のリスクや、胎児の低体重、出生後の乳幼児突然死症候群のリスクを減じることが主目的と認識されているが、喫煙が受胎待ち時間や流死産確率にも影響することを考慮すれば、妊婦の喫煙率や夫の喫煙率の低下は出生力に正の影響を与えることが期待できる。

参考文献

- Augood, C., K. Duckitt, and A. Templeton. 1998. "Smoking and female infertility: a systematic review and meta-analysis." *Human Reproduction* 13(6): 1532-1539.
- Bolumar, F., J. Olsen, and J. Boldsen. 1996. "Smoking reduces fecundity: a European multicenter study on infertility and subfecundity." *American Journal of Epidemiology* 143(6):578-587.
- Bongaarts, J. and R.G. Potter. 1983. *Fertility, Biology, and Behavior: An Analysis of the Proximate Determinants*. New York: Academic Press.
- Chatenoud, L., F. Parazzini, E. Di Cintio, G. Zanconato, G. Benzi, R. Bortolus, and C. La Vecchia. 1998. "Paternal and maternal smoking habits before conception and during the first trimester: relation to spontaneous abortion." *Annals of Epidemiology* 8(8):520-526.
- Cnattingius, S. 2004. "The epidemiology of smoking during pregnancy: smoking prevalence, maternal characteristics, and pregnancy outcomes." *Nicotine & Tobacco Research* 6 (Suppl 2):S125-S140.
- Dechanet, C., T. Anahory, J.M. Daude, X. Quantin, L. Reyftmann, S. Hamamah, B. Hedon, and H. Dechaud. 2011. "Effects of cigarette smoking on reproduction." *Human Reproduction Update* 17(1):76-95.
- Gray, R., H. Leridon, and A. Spira. 1993. *Biomedical and Demographic Determinants of Reproduction*. Oxford: Clarendon press.
- Guo, Shenyang and Fraser W. Mark. 2010. "Propensity score analysis", SAGE Publications, Inc.
- Hassan, M. A. M. and S. R. Killick. 2004. "Negative lifestyle is associated with a significant reduction in fecundity." *Fertility and Sterility* 81(2):384-392.
- Hull, M., K. North, H. Taylor, A. Farrow, W. Ford. And The Avon Longitudinal Study of Pregnancy and Childhood Study team. 2000. "Delayed conception and active and passive smoking." *Fertility and Sterility* 74(4):725-733.
- Kline, J., B. Levin, A. Kinney, Z. Stein, M. Susser, and D. Warburton. 1995. "Cigarette smoking and spontaneous abortion of known karyotype: precise data but uncertain inferences." *American Journal of Epidemiology* 141(5):417-427.
- Long, J. S. and J. Freese. 2006. "Regression Models for Categorical Dependent Variables Using Stata 2nd Edition", Stata Press.
- Nielsen, A., C. Gerd Hannibal, B. Eriksen Lindekilde, J. Tolstrup, K. Frederiksen, C. Munk, T. Bergholt, L. Buss, B. Ottesen, and M. Grønbaek. 2006. "Maternal smoking predicts the risk of spontaneous abortion." *Acta obstetricia et gynecologica Scandinavica* 85(9):1057-1065.
- Rosenbaum, P. R. and Rubin, D. B. 1983. "The Central Role of the Propensity Score in Observational Studies for Causal Effects", *Biometrika*, 70: 41-55.

- Rubin, D. 1985. "The Use of Propensity Scores in Applied Bayesian Inference", J. M. Bernardo, M. H. De Groot, D. V. Lindley and A. F. Smith (eds), *Bayesian Statistics*, 2: 463-472.
- Venners, S. A., X. Wang, C. Chen, L. Wang, D. Chen, W. Guang, A. Huang, L. Ryan, J. O' Connor, and B. Lasley. 2004. "Paternal smoking and pregnancy loss: a prospective study using a biomarker of pregnancy." *American Journal of Epidemiology* 159(10): 993-1001.
- 阿藤誠, 西岡八郎, 津谷典子, 福田亘孝. 2011. 『少子化時代の家族変容: パートナーシップと出生行動』東京大学出版会.
- 樋口美雄・財務省財務総合政策研究所. 2006. 『少子化と日本の経済社会: 2つの神話と1つの真実』日本評論社.
- 星野崇宏, 繁枘算男. 2004. 「傾向スコア解析法による因果効果の推定と調査データの調整について」『行動計量学』31(1):43-61.
- 星野崇宏. 2009. 『調査観察データの統計科学—因果推論・選択バイアス・データ融合』岩波書店.
- 岩澤美帆. 2012. 「不妊と流死産」『平成22年 わが国夫婦の結婚過程と出生力: 第14回出生動向基本調査』厚生労働統計協会: 38-41.
- 厚生労働省 2012. 「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針(平成15年厚生労働省告示第195号)」
- 目黒依子, 矢澤澄子. 2000. 『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社.
- 守泉理恵, 鎌田健司. 2012. 「子ども数についての考え方」『平成22年 わが国夫婦の結婚過程と出生力: 第14回出生動向基本調査』厚生労働統計協会: 28-36.
- 大淵寛, 高橋重郷. 2004. 『少子化の人口学』原書房.
- 佐藤龍三郎. 2008. 「日本の「超少子化」: その原因と政策対応をめぐって」『人口問題研究』64(2):10-24.
- 山口一男. 2009. 『ワークライフバランス: 実証と政策提言』日本経済新聞出版社.

5 ジェンダー役割意識の変化に関する研究 —成年者縦断調査データを用いた予備的分析—

釜野さおり

A. 研究目的

本研究では、人々の物事についての考え方（意識）が、生活にどのように影響しているのか、また逆に、人々の生活状況が考え方にどのように影響しているのかをテーマとしている。今年度は予備的分析として、ジェンダー役割に対する女性の意識に焦点をあて、その規定要因と変化要因を探る。

ジェンダーや家族に関する意識についての先行研究では、年齢や学歴に加え、配偶関係（安蔵 2008, 早瀬 2005）、就労形態（早瀬 2005, 小山 2008, 松田 2005, 竹ノ下・西村 2005, 安蔵 2008）、就業年数（小山 2008）、妻の家計参入度（吉川 1998, 小山 2008, 竹ノ下・西村 2005）、夫の職業地位（松田 2005, 小山 2008, 竹ノ下・西村 2005）、幼少時の母親の就労状況（松田 2005）、出身地（市街地、農山村・漁村）や居住地（早瀬 2005）などが検討されている。親族・非親族ネットワークとの関係（小山 2008）や、伝統志向（日本賛美）や反国際化志向（森 2009）など、他領域の意識も関連要因として考慮されている。

先行研究の多くにおいてみられる横断調査データを用いた意識の分析では、たとえば配偶関係（独身か既婚か）によって意識が異なることが確認された場合、結婚によって意識が変化した可能性を推測するにとどまるが、縦断調査データを分析では、同一個人の意識の変化が、結婚するという事に伴ったものかどうかの判断が可能となるという利点がある。

下記では、世帯の収入、家事、育児の最終責任が夫妻のどちらにあることを望むか、で測定されるジェンダー役割意識が、時間の経過によってどのように変化しているのか、またその変化は社会経済的属性（特に仕事、配偶関係、子ども）の変化とどのように関連しているのかの分析をまとめる。

B. 研究方法

1. データ

厚生労働省が 2002 年から実施している 21 世紀成年者縦断調査の女性データを用いる。女性データには、調査開始時の平成 14 年 10 月現在で 20～34 歳の男女とその配偶者のうち、女性回答者および女性配偶者（男性回答者の配偶者として回答）が含まれる。ジェンダー役割意識に関する質問項目を含む第 1 回、5 回、9 回のデータを用いる。

2. 用いる変数

(1) ジェンダー意識

ジェンダー意識は広く生活のすべての領域に関わるものであるが、この調査では、本人が望む

夫婦の役割分担、という側面を捉えている。具体的には、世帯の収入、家事、育児それぞれについて、「夫妻のいずれかが責任をもつ家庭を築きたいと思いますか」とたずね、「夫が主に責任をもつ家庭」「妻が主として責任を持つ家庭」「夫妻いずれも同様に責任をもつ家庭」の選択肢が用意されている。「夫妻いずれも同様に」の回答を1とコードする（「リベラルな意識」と捉える）。〈世帯収入〉については、「夫が主」を0とし、それ以外の回答は除外する。〈家事〉と〈育児〉については、「妻が主」を0とし、それ以外の回答は除外する（これらを「保守的な意識」と捉える）。

(2) その他の変数

関連要因については、先行研究にならい、出生年、学歴、配偶関係、就労形態、家計参入度に加え、子どもの人数を検討する。各変数のコーディングは以下のとおりである。

- ・ 出生年：1957～1969年、1970～1974年、1975～1979年、1980～1982年に区分。
- ・ 配偶関係：既婚（夫婦データあり、夫婦で本人データのみあり）、独身、配偶者有無不詳（結果は省略）
- ・ 子ども数：0、1、2、3人以上
- ・ 学歴：中学校、高校、専門学校、短大・高専、大学・大学院
- ・ 就業形態：自営、パート・派遣・嘱託、その他（仕事の有無、就労者の中での正規非正規の別による分析も一部行う）
- ・ 家計貢献度：世帯所得に対して回答者の所得が占める割合：個人所得がない場合は0、個人所得がある場合は、個人所得額を世帯所得の額で割ったもの（既婚女性のみを分析）

3. 分析手法

(1) 意識と社会経済的要因の関連

もっとも最近の結果である第9回における〈世帯収入〉、〈家事〉、〈育児〉の責任に対する考え（平等志向）について、社会経済的属性による分散分析を行う。

(2) 意識の変化のパターン

第1回から第5回、第5回から第9回、第1回と第9回の間での変化を、クロス集計によって記述する。

(3) 意識の変化と、社会経済的属性の関連の分析

第5回から第9回にかけての意識の変化と、第5回時点での配偶関係、子ども数、学歴、就労形態（および職の有無、正規非正規の別）、家計貢献度とのクロス集計を行う。社会経済的属性に関しては、途中の回での変化の有無に関わらず第5回と第9回の状態が同じであれば、変化がなかったとみなす。

(4) 社会経済的属性の変化と、意識の変化の関連の分析

第5回から第9回の間で、配偶関係、仕事の有無、子ども人数が変化したか否かと、意識の変化とのクロス集計を行う。

次に〈世帯収入〉、〈家事〉、〈家事〉の責任に関しての意識のリベラル化（夫妻同様の責任をもつことを望むようになる）のそれぞれを被説明変数とし、この期間に結婚したか、有職から

無職になったか、子ども数の増加があったかを説明変数としたロジスティック回帰分析を行い、他の2つの要因を統制した際のそれぞれの効果をみる。

C. 研究結果

表1に分析に用いる変数の記述統計を示す（第9回についてのみ掲載）。意識についてみると、＜世帯収入＞については約3割、＜家事＞については4割、＜育児＞については8割五分が、「夫妻同様に責任をもつ」家庭を望むと回答している。

1. 意識と社会経済的属性との関連

第9回（2010年）調査において、＜世帯収入＞、＜家事＞、＜育児＞それぞれについて「夫妻同様の責任をもつ」家庭を望むと回答した割合（平等志向の割合）を、社会経済的属性によって分散分析を用いて比較した結果、＜世帯収入＞および＜家事＞の最終責任に関する意識は、出生年、子ども数、仕事の有無、就労形態・正規か非正規の別、学歴、婚姻地位によって、統計的に有意な差があることがわかった（表2参照）。＜育児＞については、学歴と家計貢献度による差は認められなかった。独身と既婚、子どものいる人といない人、自営と正規雇用、パートと正規雇用、仕事の有無、正規と非正規の差は全項目でみられた。差がある場合、平等志向が高いのは、出生年が遅い、独身である、子どもがいない、大学卒か専門学校卒、有職、正規雇用（自営、パートに対して）、家計貢献度が中程度である場合である。

次に、第9回で＜世帯収入＞、＜家事＞、＜育児＞それぞれで夫妻同様の責任をもつことを望む、と回答した割合（平等志向の割合）を被説明変数とし、出生年、配偶関係（既婚独身の別）、子ども数、仕事の有無、正規非正規の別、学歴を説明変数としたロジスティック回帰分析を行ったところ、正規雇用の正の効果、既婚の負の効果は＜世帯収入＞、＜家事＞、＜育児＞の3項目すべてでみられた（表3）。子ども数の負の効果は、＜家事＞と＜育児＞で、仕事ありの正の効果、専門学校卒の正の効果、短大卒の負の効果は＜世帯収入＞と＜家事＞においてみられた。

既婚女性のみについて家計貢献度を入れて分析した結果をみると（表4）、貢献度の効果は＜世帯収入＞と＜家事＞において正で、貢献度が高いほど、平等志向であることを示す。子ども数の効果は＜世帯収入＞においては正、＜育児＞においては負である。仕事の有無、正規雇用は、＜世帯収入＞と＜家事＞において正の効果を示す。学歴の効果はみられない。

2. 意識の変化のパターン

表5に1、5、9回調査間の意識の変化を示す。どの期間をとっても、保守からリベラルへの変化は、＜世帯収入＞と＜家事＞については1割程度、＜育児＞では5%程度である。1回から9回の間でのリベラルから保守への変化は＜世帯収入＞と＜家事＞では2割程度、＜育児＞では1割を越える程度である。＜育児＞に対する考えが一番変化しない。3項目すべてにおいて、時間の経過とともに、リベラル化する割合より保守化する割合の方が高い。

3. 意識の変化（第5回から第9回）と、社会経済的属性との関連の分析

第5回から第9回における意識の変化を、第5回時点での社会経済的属性別に示したのが表6

から表8である。保守からリベラルへの意識変化に注目すると、第5回時点で家計貢献度が0（収入なし）および無職の女性では、＜世帯収入＞の責任についての意識が変化した割合が、他のグループより低い。逆に中学卒、家計貢献度が10の女性の変化割合は高い。＜家事＞の責任の意識の変化は、家計貢献度が7～9、就労形態がその他・不詳の女性が低め、中学卒の女性は高めである。＜育児＞の責任の意識は、家計貢献度が高い、中学卒で高めである。ただし、割合が相対的に低めあるいは高めであるグループは、全般にサンプル数の少ないグループである傾向があるため、結果は不安定であると思われる。

4. 社会経済的属性の変化と、意識の変化の関連の分析

第5回から第9回の間意識の変化と、配偶関係、仕事の有無、子ども人数の変化とのクロス集計を行った結果を表9に示す。＜世帯収入＞および＜家事＞の責任に対する意識がリベラル化した割合が低いのは、子ども数が増加した女性と、無職から有職になった女性である。＜育児＞については、配偶関係、仕事、子ども人数の変化による違いはほとんどみられない。

これらの属性の変化は、たとえば子ども数が増えたことで有職から無職になる、結婚したことで子ども数が増えるなど、独立して起こるものではない。そこで他の変化の効果を統制した場合の各変化の効果をみるために、＜世帯収入＞、＜家事＞、＜育児＞についての意識のリベラル化（夫妻同様の責任をもつことが望ましいと考えるようになる）のそれぞれを被説明変数とし、この間の結婚、有職から無職への変化、子ども数の増加を説明変数としたロジスティック回帰分析を行った。その結果、＜世帯収入＞の責任と＜家事＞の責任に対する意識のリベラル化に対し、有職から無職になることと、子ども数が増えることは、負の効果を示した。有職から無職への変化と子ども数の増加を統制すると、独身から既婚になったことの効果はみられなかった。＜育児＞の意識については、どの変化も有意な効果は認められなかった。

D. 考察

ここでみてきたジェンダー役割意識のうち、平等志向の割合が最も高いのは＜育児＞で、8割以上の女性が、夫妻同様に責任をもつことを望んでいる。＜家事＞についての平等志向は＜育児＞の約半分の割合（4割未満）である。＜世帯収入＞については3割未満で最も低い。現実の＜家事＞や＜育児＞の分担の状況との関連は、今後の課題としたい。また、ここで用いたジェンダー意識の指標は、「夫妻のいずれかが責任をもつ家庭を築きたいと思いますか」という質問に基づくもので、意識の中でも、各人が自分自身の理想・希望の側面を捉えたものである。一般的にどうあるべきかをたずねれば、異なる結果が得られる可能性もある。

第9回調査のロジスティック回帰分析からは、出生年、子ども数、仕事の有無、学歴を統制しても、既婚女性に比べて独身女性の方が、また、非正規雇用の女性よりも正規雇用の女性の方が、3つの役割すべてにおいての平等志向が強いことがわかった。子どもについては、その数が少ない方が、＜家事＞と＜育児＞の責任について平等志向が強いとの結果がみられた。＜世帯収入＞と＜家事＞の責任においては、無職に対して有職であると、また高卒に対して専門学校であると平等志向が強く、高卒に比べて短大卒は平等志向が弱いことがわかった。子どもの数は＜家事＞

と<育児>という家の中での役割分担の意識に影響するといえる。一方、仕事をもつことや学歴は、<育児>の責任についての考えには影響を与えず、収入を得ることと<家事>の責任に対する考えに影響を与えている。

第1回、第5回、第9回（2002年、2006年、2010年）の役割意識を比べると、意識は必ずしも安定したものではなく、変化するものであることがわかる。変化した人の割合は<家事>の責任で一番高く、次いで<世帯収入>の責任、変化が一番少ないのは<育児>の責任である。<育児>については、もともと大半（8割以上）が夫妻同様の責任を望んでいる。変化の内容をみると、<世帯収入>については夫妻同様の責任から夫の責任、<家事>と<育児>については、夫妻同様の責任から妻の責任に変化した人の方が、逆の変化（リベラル化）よりも多い。つまり年数を経ることで保守化していく、ということがわかった

第5回と第9回の間で意識がリベラル化（夫妻同様の責任である家庭を築きたいと考えるようになる）したこと、配偶関係、仕事、子ども人数の変化との関連のロジスティック回帰分析からは、<育児>の意識の変化についてはここで検討したどの変化によっても説明されなかった。<育児>に関しては意識の変化自体が少ないとはいえ、変化がどういった要因で起るのかをさらに検討する必要がある。<世帯収入>と<家事>の責任についての意識は、子どもの数が増えること、無職になることは、リベラル化を抑制することがわかった。子どもの数が増えると、夫妻同様の責任をもつ家庭が望ましいと考える割合が減るということは、子育て環境において<家事>や家計貢献の面でのジェンダーの平等が確保されていない実態を反映している可能性が示唆される。

E. 結論

ここでは、人々の物事についての考え方（意識）が、人々の生活にどのように影響しているのか、また逆に、人々の生活状況によって考え方がどのように変わるのか、という問題意識に基づき、女性の持つ夫妻間の役割に関する意識とその変化についての予備的な分析の結果をまとめた。世帯の収入、家事、育児の最終責任が夫妻のどちらにあることを望むか、ということで測定されるジェンダー役割意識が、時間の経過によってどのように変化しているのか、またその変化は社会経済的屬性（特に仕事、配偶関係、子ども）の変化とどのように関連しているのかに焦点を当てた。

いわゆる政策的研究という枠組みでは、人々の考え方・意識が中心的に扱われることは少ないと思われるが、たとえば結婚、出産、就労、あるいは男性の家事や育児の遂行を促進する施策が導入された場合でも、そうした施策の利用に至るには、運用者、当事者やその周囲の人々といった様々な人の意識が媒介するといっても過言ではない。したがって、人々の意識の詳細を分析し、その実態やその変化を理解することは、政策研究には不可欠である。

今後は、ここでまとめた分析を精査していくとともに、家事や育児の実際的な分担や、育児休業や看護休暇の利用状況などの実態と意識の関連をみていくことや、男性の意識についても分析することを課題としたい。

参考文献

- 安蔵伸治 (2008) 「少子社会における結婚観」, 谷岡一郎, 仁田道夫, 岩井紀子編『日本人の意識と行動—日本版総合的社会調査JGSSによる分析』東京大学出版会, pp. 73-89.
- 早瀬保子 (2005) 「ジェンダーに関する意識と実態」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識—第1回人口・家族・世代世論調査報告書—』毎日新聞社, pp. 217-246.
- 吉川徹 (1998) 「性別役割分業意識の形成要因—男女比較を中心に」尾嶋史章編『現代日本の社会階層に関する全国調査研究 第14巻 ジェンダーと階層意識』pp. 49-70.
- 小山雄一郎 (2008) 「性別役割意識の規定要因」安河内恵子編『既婚女性の就業とネットワーク』ミネルヴァ書房, pp. 119-139.
- 松田茂樹 (2005) 「現代日本における母親の就労の子どもへの影響に関する規範意識」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識—家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会, pp. 85-105.
- 竹ノ下弘久, 西村純子 (2005) 「性役割意識の規定要因に関する国際比較—日本と韓国の比較から」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識—家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会, pp. 39-61.

	平均値/割合	n*
世帯収入 (1=夫妻同等の責任)	0.297	5809
家事 (1=夫妻同等の責任)	0.393	5874
育児 (1=夫妻同等の責任)	0.846	5780
配偶関係 (既婚者割合)	0.658	6403
子ども数 (平均)	1.156	6744
なし	0.400	
1	0.170	
2	0.304	
3人以上	0.126	
仕事の有無 (有の割合)	0.717	6744
正規非正規の別 (正規の割合)	0.451	3990
学歴		5351
中学卒	0.012	
高卒	0.342	
専門学校卒	0.210	
短大卒	0.236	
大学卒	0.200	

* 不詳を除いた総数。正規非正規では無職や自営を除く。

	世帯の収入	家事	育児
出生年	1970-74<1980-82	1957-69<1975-79 1957-69<1980-82	1957-69<1975-79 1957-69<1980-82
		1970-74<1980-82	1970-74<1980-82
配偶関係	既婚<独身	既婚<独身	既婚<独身
子ども数	1,2,3<0	1,2,3<0	1,2,3<0
学歴	高校<専門 高校<大学 短大<専門 短大<大学	高校<専門 高校<大学 短大<専門 短大<大学	n.s
就労形態	自営<正規 パート<正規 その他<正規 パート<その他	自営<正規 自営<その他 パート<正規 その他<正規 パート<その他	自営<正規 パート<正規
仕事の有無	仕事なし<仕事あり	仕事なし<仕事あり	仕事なし<仕事あり
正規非正規	非正規<正規	非正規<正規	非正規<正規
家計貢献度 (既婚のみ)	0<3,4,5,6 1<3,4,5,6 2<4,5,6 3<4,5	0<3,4,5 1<3,4,5 2<4,5	n.s

Scheffe's test(有意水準0.05)で有意差のみられたカテゴリーをリスト。
値の大きい方が、平等志向の割合が高いことを示す。

表3 女性の平等志向(第9回, 2010年11月調査):ロジスティック回帰分析の結果

	世帯収入		家事		育児	
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
出生年	.001	.008	.007	.008	.016	.010
子ども数	-.034	.041	-.105	.038 **	-.199	.048 ***
仕事有り(なし=0)	.987	.092 ***	.695	.078 ***	-.089	.093
正規雇用(それ以外=0)	.673	.073 ***	.434	.071 ***	.209	.103 *
既婚(独身=0)	-.217	.087 *	-.528	.081 ***	-.292	.118 *
学歴(高卒=0)						
専門学校卒	.174	.087 *	.184	.082 *	.099	.111
短大卒	-.312	.089 ***	-.316	.082 ***	-.133	.101
大学卒	.095	.091	.011	.085	-.039	.113
定数	-1.688	.432 ***	-.917	.401 *	1.436	.542 ***
-2 対数尤度	5816.161		6522.808		4352.806	
Cox-Snell R2 乗	.085		.088		.018	
Nagelkerke R2 乗	.121		.120		.031	
n	5168		5236		5158	

表4 女性の平等志向(第9回, 2010年11月調査):ロジスティック回帰分析の結果(既婚女性のみ)

	世帯収入		家事		育児	
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
出生年	-.004	.013	-.001	.012	.026	.016
子ども数	.132	.056 *	-.056	.052	-.188	.068 **
仕事有り(なし=0)	.461	.223 *	.665	.202 ***	-.330	.250
正規雇用(それ以外=0)	.776	.120 ***	.502	.115 ***	.166	.155
妻の家計貢献度	.280	.032 ***	.166	.029 ***	.044	.038
学歴(高卒=0)						
専門学校卒	.074	.138	.148	.127	.063	.159
短大卒	-.097	.136	-.179	.127	.049	.154
大学卒	.186	.147	.078	.137	.031	.174
定数	-2.201	.732 **	-1.539	.680 *	0.715	.876
-2 対数尤度	2363.58		2641.796		1902.193	
Cox-Snell R2 乗	.116		.065		.015	
Nagelkerke R2 乗	.161		.088		.024	
n	2064		2084		2043	

世帯収入	(1回→5回)		(1回→9回)		(5回→9回)	
	n	%	n	%	n	%
保守変化なし	2995	51.5	2781	51.6	3252	58.8
保守からリベラル	620	10.7	565	10.5	596	10.8
リベラルから保守	1041	17.9	1032	19.2	673	12.2
リベラル変化なし	1161	20.0	1009	18.7	1012	18.3
合計	5817	100.0	5387	100.0	5533	100.0
システム欠損値	927		1357		1211	
	6744		6744		6744	
保守:夫が主に責任、リベラル:夫妻同様の責任						
家事	(1回→5回)		(1回→9回)		(5回→9回)	
	n	%	n	%	n	%
保守変化なし	2352	39.5	2173	39.2	2592	46.1
保守からリベラル	693	11.6	657	11.9	720	12.8
リベラルから保守	1142	19.2	1216	22.0	844	15.0
リベラル変化なし	1763	29.6	1491	26.9	1465	26.1
合計	5950	100.0	5537	100.0	5621	100.0
システム欠損値	794		1207		1123	
	6744		6744		6744	
保守:妻が主に責任、リベラル:夫妻同様の責任						
育児	(1回→5回)		(1回→9回)		(5回→9回)	
	n	%	n	%	n	%
保守変化なし	122	2.0	145	2.6	231	4.2
保守からリベラル	328	5.5	268	4.9	323	5.9
リベラルから保守	478	8.0	701	12.8	608	11.0
リベラル変化なし	5027	84.4	4375	79.7	4353	78.9
合計	5955	100.0	5489	100.0	5515	100.0
システム欠損値	789		1255		1229	
	6744		6744		6744	
保守:妻が主に責任、リベラル:夫妻同様の責任						

(第5回)		変化(5回→9回)				合計	合計	
		保守変化なし	保守からリベラル	リベラルから保守	リベラル変化なし			
出生年	1957-69	62.3%	11.5%	8.7%	17.5%	100.0%	1073	
	1970-74	63.0%	10.4%	10.5%	16.1%	100.0%	2083	
	1975-79	56.0%	11.0%	13.6%	19.4%	100.0%	1549	
	1980-82	48.7%	10.4%	18.2%	22.7%	100.0%	828	
子ども数	なし	52.3%	11.1%	14.8%	21.8%	100.0%	2740	
	1人	64.5%	9.7%	8.6%	17.2%	100.0%	842	
	2人	64.7%	10.9%	10.3%	14.1%	100.0%	1443	
	3人以上	67.7%	10.0%	9.3%	13.0%	100.0%	508	
就学前子ども数	なし	55.1%	11.2%	13.4%	20.3%	100.0%	3612	
	1人	66.2%	9.8%	9.3%	14.7%	100.0%	1290	
	2人以上	64.5%	10.1%	11.1%	14.3%	100.0%	631	
妻の家計貢献度(既婚のみ)	1.00	79.3%	6.4%	7.2%	7.2%	100.0%	1452	
	1.00	68.0%	11.5%	10.9%	9.6%	100.0%	366	
	2.00	58.8%	13.7%	12.0%	15.5%	100.0%	291	
	3.00	46.5%	14.0%	12.4%	27.1%	100.0%	258	
	4.00	36.9%	12.4%	17.9%	32.8%	100.0%	290	
	5.00	28.7%	10.3%	9.2%	51.7%	100.0%	87	
	6.00	20.8%	12.5%	20.8%	45.8%	100.0%	24	
	7.00-9.00	36.4%	9.1%	27.3%	27.3%	100.0%	11	
	10.00	46.9%	15.6%	12.5%	25.0%	100.0%	32	
	なし・不詳	77.1%	7.3%	8.3%	7.2%	100.0%	1601	
仕事の有無	あり	51.3%	12.2%	13.7%	22.8%	100.0%	3932	
	自営等	57.3%	11.0%	12.9%	18.8%	100.0%	309	
就労形態	正規	42.3%	13.1%	15.0%	29.6%	100.0%	1862	
	パート・派遣	60.4%	11.4%	12.5%	15.7%	100.0%	1669	
正規非正規の別	その他・不詳	48.9%	12.0%	13.0%	26.1%	100.0%	92	
	非正規	60.1%	11.4%	12.4%	16.1%	100.0%	1739	
学歴	正規	42.3%	13.1%	15.0%	29.6%	100.0%	1862	
	中学	47.6%	14.3%	14.3%	23.8%	100.0%	42	
	高校	60.9%	11.5%	12.2%	15.4%	100.0%	1748	
	専門学校	53.2%	11.7%	13.7%	21.3%	100.0%	1099	
	短大・高専	65.2%	9.9%	10.8%	14.1%	100.0%	1288	
	大学・大学院	54.5%	9.1%	12.2%	24.2%	100.0%	1090	
	配偶関係	独身	49.3%	12.1%	15.1%	23.5%	100.0%	2249
		既婚	65.6%	9.7%	10.0%	14.6%	100.0%	2991
合計*	58.8%	10.8%	12.1%	18.3%	100.0%	5531		

*ただし就労形態、正規非正規の別は就労者のみにおける割合。学歴、配偶関係の不詳は除外。

表7 第5回における社会経済的属性別にみた家事に関する女性の平等意識の変化(5回から9回)

(第5回)	家事に関する意識の変化(5回→9回)				合計	合計	
	保守変化なし	保守からリベラル	リベラルから保守	リベラル変化なし			
出生年	1957-69	52.0%	11.3%	13.3%	23.3%	100.0%	1084
	1970-74	50.7%	14.3%	12.8%	22.2%	100.0%	2112
	1975-79	42.7%	12.8%	16.2%	28.3%	100.0%	1571
	1980-82	33.5%	10.9%	20.5%	35.1%	100.0%	854
子ども数	なし	37.4%	12.6%	16.8%	33.2%	100.0%	2802
	1人	56.3%	13.4%	11.3%	19.1%	100.0%	844
	2人	54.3%	13.6%	13.7%	18.3%	100.0%	1451
	3人以上	53.4%	10.5%	15.3%	20.8%	100.0%	524
就学前子ども数	なし	41.0%	12.8%	16.0%	30.2%	100.0%	3687
	1人	55.4%	13.2%	13.7%	17.7%	100.0%	1295
	2人以上	57.0%	12.2%	11.9%	18.9%	100.0%	639
妻の家計貢献度(既婚のみ)	1.00	66.4%	10.9%	10.7%	12.1%	100.0%	1472
	1.00	53.7%	13.3%	16.9%	16.1%	100.0%	361
	2.00	49.5%	10.8%	15.6%	24.1%	100.0%	295
	3.00	39.3%	14.4%	17.9%	28.4%	100.0%	257
	4.00	39.2%	13.7%	16.2%	30.9%	100.0%	291
	5.00	27.7%	12.8%	16.0%	43.6%	100.0%	94
	6.00	33.3%	12.5%	12.5%	41.7%	100.0%	24
	7.00-9.00	18.2%	9.1%	36.4%	36.4%	100.0%	11
	10.00	40.0%	17.1%	14.3%	28.6%	100.0%	35
仕事の有無	なし・不詳	64.3%	10.7%	11.3%	13.6%	100.0%	1630
	あり	38.7%	13.7%	16.5%	31.1%	100.0%	3991
就労形態	自営等	47.3%	15.8%	15.8%	21.2%	100.0%	311
	正規	31.9%	13.2%	16.8%	38.0%	100.0%	1896
	パート・派遣	45.0%	14.0%	16.3%	24.7%	100.0%	1691
	その他・不詳	33.3%	9.7%	16.1%	40.9%	100.0%	93
正規非正規の別	非正規	44.5%	13.8%	16.4%	25.4%	100.0%	1761
	正規	31.9%	13.2%	16.8%	38.0%	100.0%	1896
学歴	中学	36.1%	22.2%	16.7%	25.0%	100.0%	36
	高校	49.9%	13.6%	14.4%	22.0%	100.0%	1766
	専門学校	39.9%	14.2%	15.4%	30.5%	100.0%	1123
	短大・高専	50.6%	12.1%	15.5%	21.8%	100.0%	1311
	大学・大学院	41.7%	11.2%	15.1%	32.0%	100.0%	1115
配偶関係	独身	33.3%	13.8%	16.6%	36.3%	100.0%	2311
	既婚	55.5%	12.2%	13.5%	18.7%	100.0%	3019
合計*		46.1%	12.8%	15.0%	26.1%	100.0%	5619

*ただし就労形態、正規非正規の別は就労者のみにおける割合。学歴、配偶関係の不詳は除外。

表8 第5回における社会経済的属性別にみた育児に関する女性の平等意識の変化(5回から9回)

(第5回)	育児に関する意識の変化(5回→9回)				合計	合計	
	保守変化なし	保守からリベラル	リベラルから保守	リベラル変化なし			
出生年	1957-69	5.5%	6.3%	14.2%	74.0%	100.0%	1062
	1970-74	4.6%	6.7%	11.2%	77.5%	100.0%	2061
	1975-79	3.9%	5.1%	9.9%	81.1%	100.0%	1549
	1980-82	2.1%	4.6%	8.7%	84.6%	100.0%	843
子ども数	なし	3.0%	4.4%	8.6%	84.0%	100.0%	2678
	1人	4.5%	5.6%	12.2%	77.7%	100.0%	851
	2人	5.1%	7.8%	13.8%	73.3%	100.0%	1461
	3人以上	7.2%	8.0%	13.9%	70.9%	100.0%	525
就学前子ども数	なし	3.6%	5.1%	10.2%	81.0%	100.0%	3564
	1人	5.1%	6.1%	12.4%	76.4%	100.0%	1303
	2人以上	5.4%	9.4%	12.8%	72.4%	100.0%	648
妻の家計貢献度(既婚のみ)	1.00	5.9%	6.1%	13.9%	74.1%	100.0%	1454
	1.00	5.9%	7.8%	14.5%	71.8%	100.0%	358
	2.00	5.9%	5.9%	10.8%	77.4%	100.0%	288
	3.00	3.2%	6.8%	10.0%	80.1%	100.0%	251
	4.00	2.8%	6.4%	12.4%	78.4%	100.0%	282
	5.00	2.2%	5.4%	15.1%	77.4%	100.0%	93
	6.00	4.2%	4.2%	8.3%	83.3%	100.0%	24
	7.00-9.00			10.0%	90.0%	100.0%	10
	10.00			11.8%	14.7%	73.5%	34
仕事の有無	なし・不詳	4.6%	6.8%	13.1%	75.5%	100.0%	1613
	あり	4.0%	5.5%	10.2%	80.3%	100.0%	3902
就労形態	自営等	5.5%	6.2%	12.3%	76.0%	100.0%	308
	正規	2.6%	4.9%	9.0%	83.5%	100.0%	1864
	パート・派遣	5.4%	6.0%	11.1%	77.5%	100.0%	1643
	その他・不詳	2.3%	4.6%	10.3%	82.8%	100.0%	87
正規非正規の別	非正規	5.3%	5.9%	11.1%	77.7%	100.0%	1710
	正規	2.6%	4.9%	9.0%	83.5%	100.0%	1864
学歴	中学	2.7%	10.8%	13.5%	73.0%	100.0%	37
	高校	4.7%	7.0%	11.8%	76.6%	100.0%	1736
	専門学校	4.6%	4.7%	9.5%	81.2%	100.0%	1105
	短大・高専	3.9%	6.5%	12.3%	77.3%	100.0%	1277
	大学・大学院	3.1%	4.1%	10.1%	82.7%	100.0%	1097
配偶関係	独身	3.1%	4.4%	7.8%	84.6%	100.0%	2260
	既婚	5.2%	6.8%	13.2%	74.8%	100.0%	2969
合計*		4.2%	5.8%	11.0%	78.9%	100.0%	5513

*就労形態、正規非正規の別は就労者のみにおける割合。学歴、配偶関係の不詳は除外。

表9 第5回から9回の配偶関係、仕事、子ども数の変化別にみた平等意識の変化

	保守変化なし	保守からリベラル	リベラルから保守	リベラル変化なし	合計	n
世帯収入						
無職から有職	66.4%	7.8%	15.9%	9.9%	100.0%	578
その他*	57.9%	11.1%	11.7%	19.3%	100.0%	4955
有職から無職	68.7%	10.7%	9.8%	10.8%	100.0%	591
その他	57.6%	10.8%	12.4%	19.2%	100.0%	4942
子ども数増加	60.7%	8.6%	14.5%	16.3%	100.0%	1120
増加なし	58.3%	11.3%	11.6%	18.8%	100.0%	4406
独身から結婚	53.1%	10.2%	17.8%	18.9%	100.0%	578
その他	59.4%	10.8%	11.5%	18.2%	100.0%	4955
合計	58.8%	10.8%	12.2%	18.3%	100.0%	5533
家事						
無職から有職	52.4%	9.2%	20.0%	18.4%	100.0%	576
その他	45.4%	13.2%	14.4%	26.9%	100.0%	5045
有職から無職	57.2%	13.5%	10.1%	19.1%	100.0%	601
その他	44.8%	12.7%	15.6%	26.9%	100.0%	5020
子ども数増加	52.3%	9.9%	17.5%	20.2%	100.0%	1137
増加なし	44.5%	13.5%	14.4%	27.6%	100.0%	4477
独身から結婚	38.5%	11.3%	23.2%	27.0%	100.0%	585
その他	47.0%	13.0%	14.1%	26.0%	100.0%	5036
合計	46.1%	12.8%	15.0%	26.1%	100.0%	5621
育児						
無職から有職	4.5%	5.9%	12.0%	77.7%	100.0%	560
その他	4.2%	5.9%	10.9%	79.1%	100.0%	4955
有職から無職	3.5%	6.6%	14.6%	75.3%	100.0%	595
その他	4.3%	5.8%	10.6%	79.4%	100.0%	4920
子ども数増加	3.7%	5.6%	14.2%	76.5%	100.0%	1140
増加なし	4.3%	5.9%	10.2%	79.5%	100.0%	4369
独身から結婚	3.4%	4.9%	11.6%	80.1%	100.0%	567
その他	4.3%	6.0%	11.0%	78.8%	100.0%	4948
合計	4.2%	5.9%	11.0%	78.9%	100.0%	5515

*:変化なしまたは上以外の変化を含む。

表10 第5回から9回における女性の平等意識の変化のロジスティック回帰分析の結果

	世帯収入(保守⇒リベラル)		家事(保守⇒リベラル)		育児(保守⇒リベラル)	
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職から無職へ	-0.334	0.169 *	-0.316	0.156 *	0.068	0.199
子ども数増加	-0.267	0.121 *	-0.295	0.112 **	-0.04	0.149
独身から既婚へ	0.075	0.151	-0.014	0.143	-0.207	0.211
定数	-2.043	0.049 ***	-1.836	0.045 ***	-2.755	0.066
-2 対数尤度	3763.996		4277.605		2457.867	
Cox-Snell R2 乗	0.002		0.003		0	
Nagelkerke R2 乗	0.004		0.005		0.001	
n	5526		5614		5509	

6 出産後の常勤・パート就労のイベントヒストリー分析： 都市規模別の視点から

西野 淑美

1. はじめに

第1回から第7回の21世紀出生児縦断調査からは、母の有職率は、どの都市規模でも子供の成長にしたがって上がっていくが、子どもがどの年齢の時点でも、都市規模が大きい方が有職率は低いことが明らかになっていた（西野、2010）。また、有職の場合は祖父母の保育支援の役割が大きく、特に町村部では祖父母の支援が多いこともわかっていた（西野、2011）。本稿では、イベントヒストリー分析（生存時間分析）を用いて、出産後に母親が就労を始める確率をいくつかの条件別に比較することで、これまでに見出していた都市規模による母親の有職率の差を、より詳しく描き出すことを試みる。以前に第5回調査までのデータで類似の分析を行ったが（西野、2008）、第10回までの調査を利用することに加え、「就労」をひとくくりせず、常勤就労とパート就労に分けることが、今回の特徴である。

2. 分析方法

用いたデータは21世紀出生児調査の第1-10回（第3回除く）である。まず、クロス表分析で、各回の母親の就労率を、常勤とパートにわけて、都市規模別に確認する。さらに、祖父母の保育支援の有無および保育サービスの利用の有無を調べる。

次に、対象児童を出産後に、母が常勤で働いていると初めて回答した回、および初めてパートで働いていると回答した回を、それぞれ入職（出産後初めての就労）というイベントの発生時点と設定し、イベントヒストリー分析の一つである Kaplan・マイヤー法による累積生存確率（就労しない確率）の比較を行う。祖父母の保育支援の有無や保育サービス利用の有無などによって、就労しない確率がどのように異なるかを、常勤での就労とパートでの就労に分けて比較する。そのことによって、出産後初めて就労するときどのような要因が効いているのかについて、パネル調査の利点を活かして、時点の情報を取り入れた検討を行うことができる。また、大都市と町村部に分けて比較することで、生活環境の異なる両地域で求められる支援の違いを検討する。

3. 都市規模別の母の常勤就労率・パート就労率

まず、クロス表分析で、第10回時点までの基本の情報を確認する。第1回調査、つまり対象児童が6か月の時点から、10歳になった第10回調査までの各回について、母親が「勤め（常勤）」（以下「常勤就労」と表記）、「勤め（パート・アルバイト）」（以下「パート就労」と表記）、「無職」と回答した割合を、都市規模ごとにまとめたのが、図1-1、図1-2、図1-3である。なお、本稿の分析では自営・家族従業は分析から除いている。

図1-1 母常勤就労率

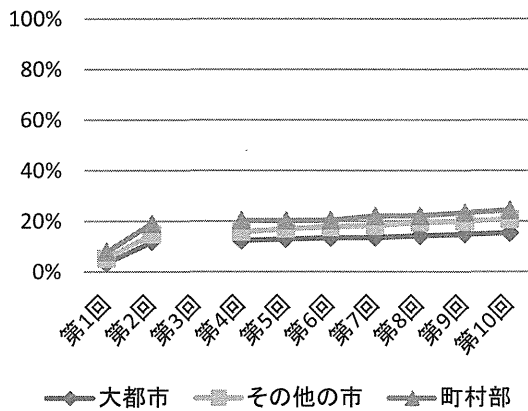


図1-2 母パート就労率

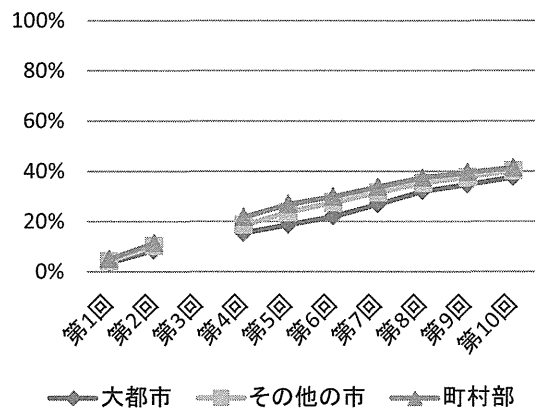
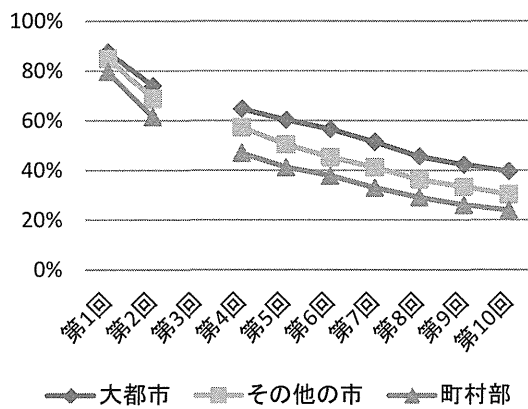


図1-3 母無職率



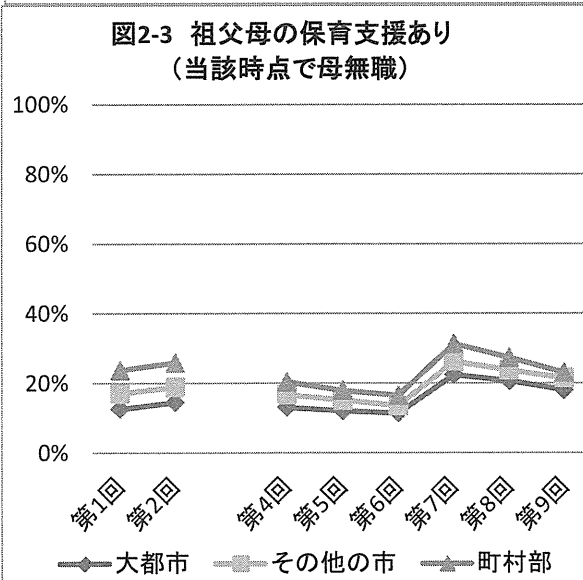
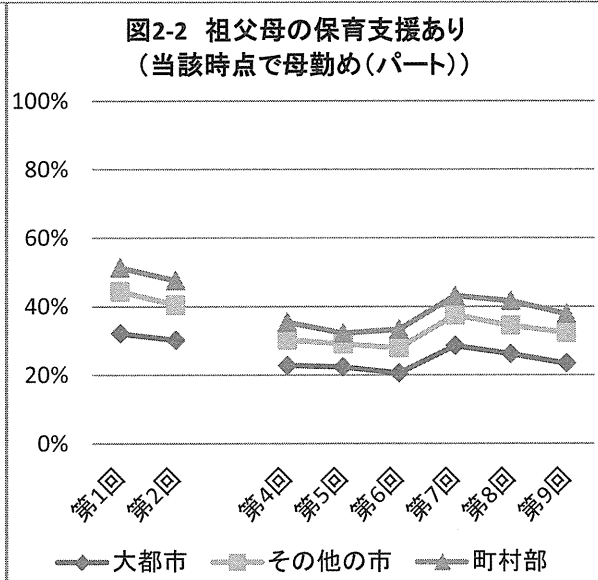
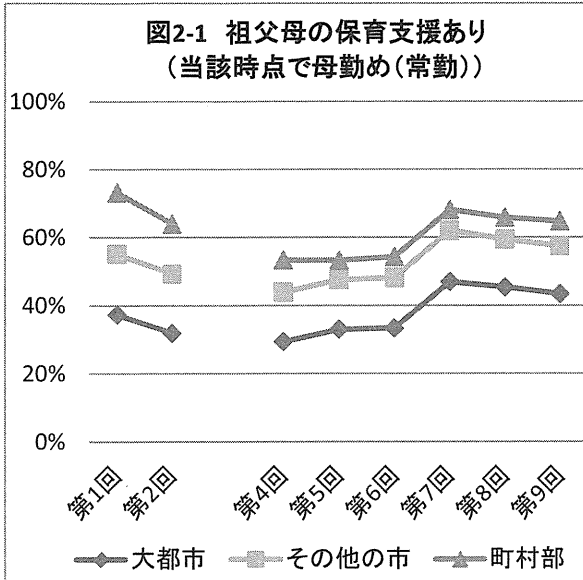
なお、第3回調査は、常勤とパートを区別できる情報がないため、グラフ中の情報が欠損している。また、第1回調査の1年後が第2回調査、つまり1歳半の時点での調査で、第6回調査までは1年ずつの間隔で調査が続けられた。第7回は第6回の1年半後に調査されており、以降はまた1年ずつの間隔で調査が実施されている。

図1-1をみると、母の常勤での就労率は子供が成長してもほとんど横ばいのままで、小学校に入ってから微増する程度である。常勤

就労率は常に都市規模が小さい方が高い。子供が6か月の時点を除き、特別区・政令指定都市(以下「大都市」と表記)と町村部では常に10ポイント近く町村部の方が高い。

母のパートでの就労率は、1歳半までは都市規模による差がなく、1歳半の時点では常勤就労率よりも低い値である(図1-2)。その後は上昇していくが、パート就労率も都市規模が小さい方が高い時期が続く。これらの傾向の裏返しとして、母が無職である率は大都市が常に最も高い(図1-3)。

母が常勤就労である場合は、ほとんどが両親がフルタイムの共働きであるケースになるので、昼間子どもをみる人が必要になる。そのカギとなるのが、祖父母と、保育所・保育ママ・学童保育などの保育サービスであると考えられる。以下では、第1-6回で「ふだんの保育者」(複数回答)で祖父母が選ばれており、第7-9回で「祖父母が子育てに大いに協力」が該当するケースを、「祖父母の保育支援あり」と捉える(第10回は適切な設問無)。また、第1回から第6回の「ふだんの保育者」(複数回答)に保育所の保育士・保育ママ(幼稚園の先生は除く)が、第7回から第10回の「放課後どこで過ごすか」(複数回答)に学童保育が(学校は除く)選ばれている場合を、「保育サービス利用あり」と総称する。「祖父母の保育支援」「保育サービス利用」とも、小学校入学後の第7回以降はそれまでと異なる設問を用いているので、解釈に注意されたい。

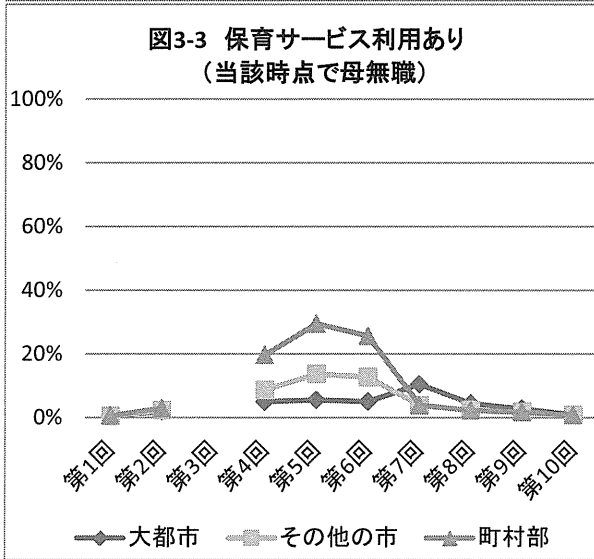
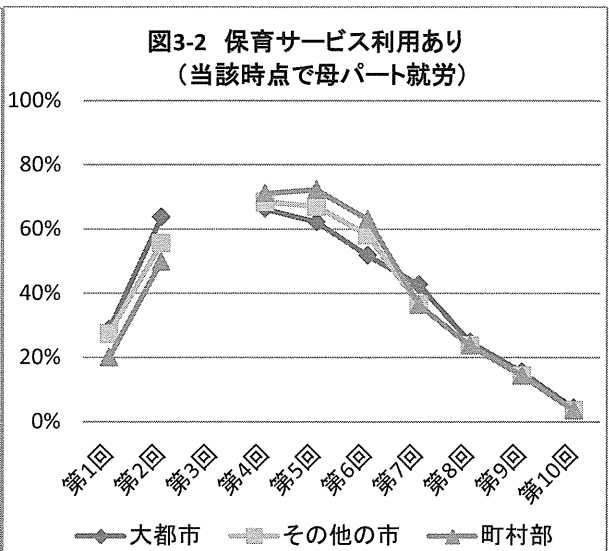
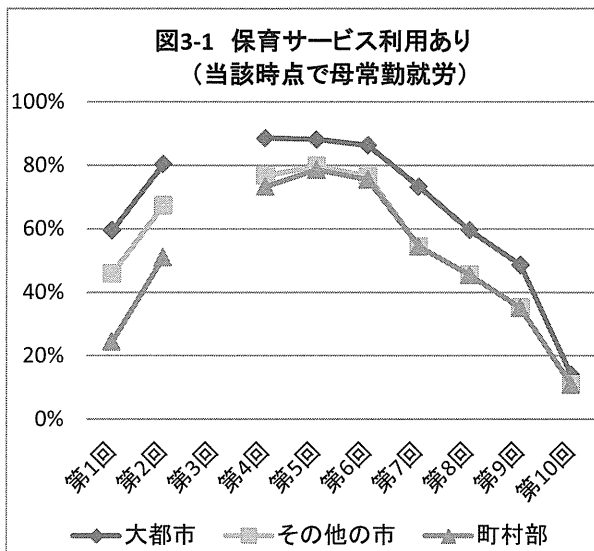


母が常勤で就労している場合は、祖父母と保育サービスの支援が特に欠かせないことが図2-1、図3-1からはわかる。町村部では、祖父母の支援を得ている人の割合が、大都市に比べて常に20ポイント以上高く、子供が1歳半までの時点では特に都市規模による差が開いている。保育サービスについては、第1回調査、つまり6か月の時点では町村部での利用はまだ少なめだが、大都市部ではすでに常勤就労のケースの6割が保育サービスを利用

している。1歳半以降は一気に上昇し、学齢に達するまでは、大都市では母が常勤就労の場合の9割近くが保育サービスを利用する。大都市では、祖父母の協力を得られる率が低い分、保育サービスへの依存が高いと考えられよう。

小学校入学後の「保育サービス」、つまり学童保育の利用は、子供の年齢が上がるにつれて減っており、放課後の子供がケアされる場は多様であることがわかる。ただし、祖父母の協力の比率は、小学校で学年が上がっても緩やかにしか下がっておらず、祖父母の協力が常勤就労の重要な支えであり続けていることが予想される。

母がパート就労の場合は、祖父母の支援を得ている率に都市規模による差があることは変わらないが、全体的に常勤に比べて支援を得ている割合が低い(図2-2)。特に町村部では、常勤就労の場合に比べてだいぶ低くなる。逆に言えば、常勤就労の多い町村部であっても、祖父母の支援が得られなければ、フルタイムで働くのは厳しいと読むこともできよう。



保育サービスについては、常勤就労とは逆に、パート就労では大都市の方が利用率が低い（図3-2）。町村部ではパート就労と常勤就労で、利用率にあまり差がないこともわかる。そもそも祖父母の支援が少ない大都市では、保育サービスの利用が常勤就労が可能かどうかを大きく左右し、保育サービスのある程度安定して利用できる町村部では、祖父母の支援が常勤就労率を押し上げる可能性を、こ

までのデータでは指摘できるだろう。

4. カプラン・マイヤー法による分析

ここからは、 Kaplan-Meier法によるイベントヒストリー分析で、出産後に就労しないている確率を、様々な変数別に、大都市と町村部の比較の形で確認していく。前節での傾向を、より細かく切り分けることを目指す。

出産後初めて常勤就労を始めることを「常勤入職」、同じくパート就労を始めることを「パート入職」と、本稿では定義する。第1-10回調査（第3回除く）の「母親の就労形態」の項目で、常勤就労であると初めて回答した回、および同項目でパート就労であると初めて回答した回を、それぞれ「出産後の常勤入職」「出産後のパート入職」というイベントの発生時点と設定する。調査対象児が10歳になるまでに入職しなかった場合は、10歳時が観察打切（センサー）時点となる。また、脱落があった場合は、初めて脱落した回の一つ前の回を観察打切（センサー）時点と設定する。なお、育休期間は無職と捉え、常勤就労とみなしていない。

時間の単位は対象児出産からの「月」数である。例えば、第2回調査（＝1歳半時）で初めて母が常勤になったら、「母常勤入職月数」は18カ月となる。なお、子供が増えることで変化する

図4-1-1 祖父母の保育支援の有無別 母が常勤入職せずにいる確率(大都市)

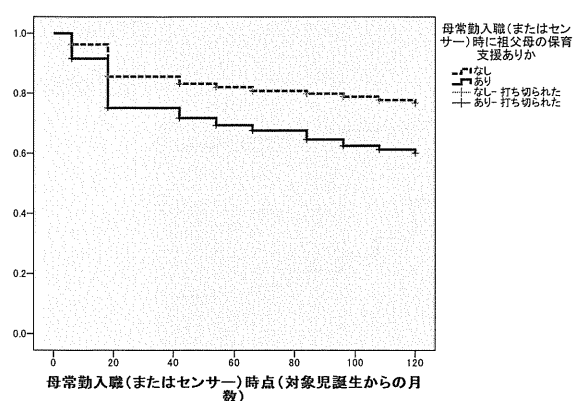


図4-1-2 祖父母の保育支援の有無別 母が常勤入職せずにいる確率(町村部)

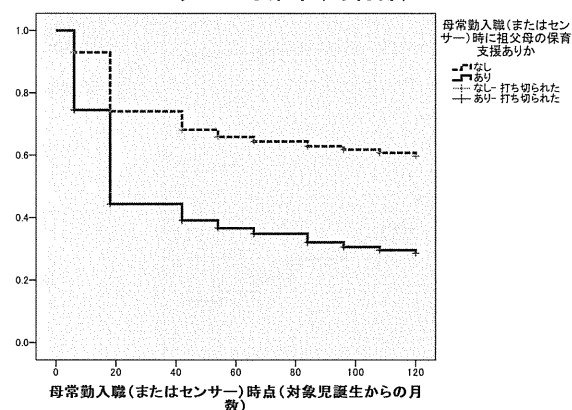


図4-2-1 祖父母の保育支援の有無別 母がパート入職せずにいる確率(大都市)

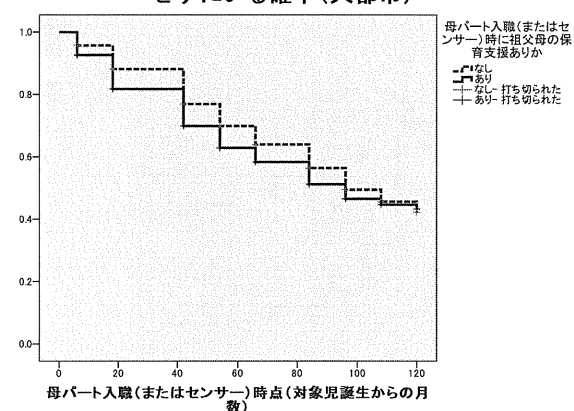
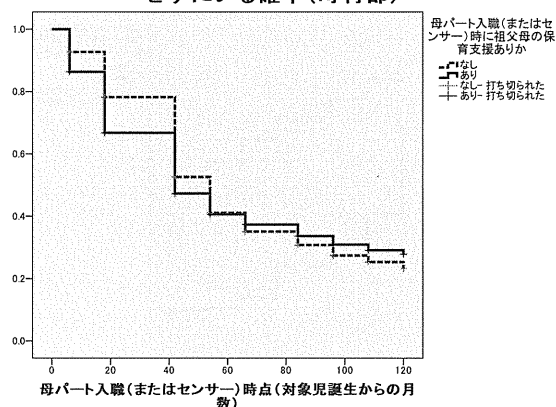


図4-2-2 祖父母の保育支援の有無別 母がパート入職せずにいる確率(町村部)



諸条件の影響を除外するため、対象児の誕生から入職までに、新たに子供が生まれていない（作業上は、イベント発生／打切時点で「対象児のきょうだいが増えていない」ことで確認）ケースに、分析対象を限定した。

前項のクロス表分析との違いを明記しておきたい。ここでは、初めて常勤やパートで就労したタイミング、つまり「入職」のタイミングをイベントに設定しているため、その後他の就労形態や無職に変化したケースも含まれる。また、常勤の職を辞めて、パートで新たな職に就いた場合は、常勤とパートの両方の変数で別の時期に、入職としてカウントされる。このイベントヒストリー分析では、入職時に効いている要因をはかるのであり、その後の出入りを含めた要因や就労継続の要因は説明できないことに注意されたい。

まず、常勤入職に対する祖父母の保育支援の効果を、大都市の場合と町村部の場合で比較していく。都市規模は、入職時点またはセンサー時の居住地を用いている。また、祖父母の保育支援や、このあとの保育サービス利用も、入職時点またはセンサー時でのそれらの有無の情報を用いている。なお、第10回は祖父母の保育支援をはかる適切な設問がないので、第9回で「祖父母が子育てに大いに協力」を選んだかどうかで代用している。

大都市でも町村部でも、入職時点またはセンサー時点で、祖父母の保育支援があったサンプルは、支援がなかったサンプルよりも入職しない確率はより早く下がっていく（図4-1-1、図4-1-2）。つまり、祖父母の保育支援は常勤就労を促すと考えられる。特に1歳6か月（18か

図5-1-1 保育サービス利用の有無別 母が常勤入職せずにいる確率(大都市)

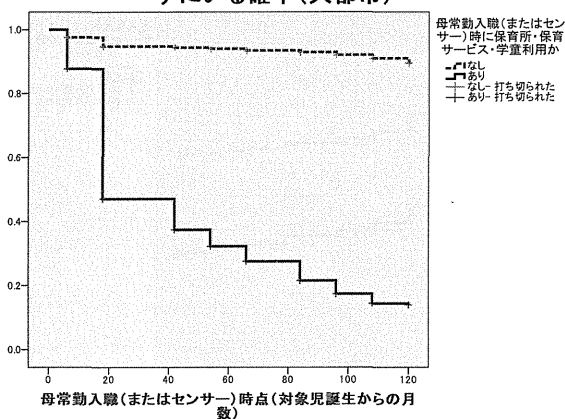


図5-1-2 保育サービス利用の有無別 母が常勤入職せずにいる確率(町村部)

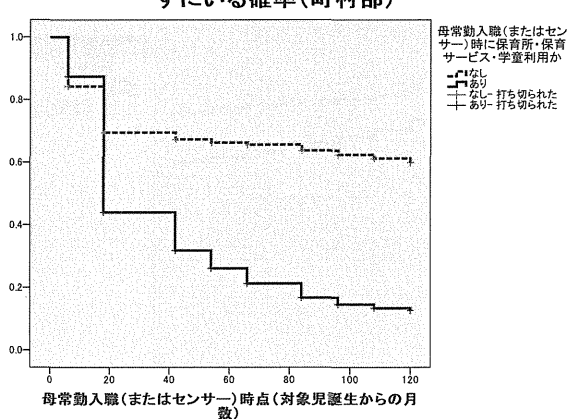


図5-2-1 保育サービス利用の有無別 母がパート入職せずにいる確率(大都市)

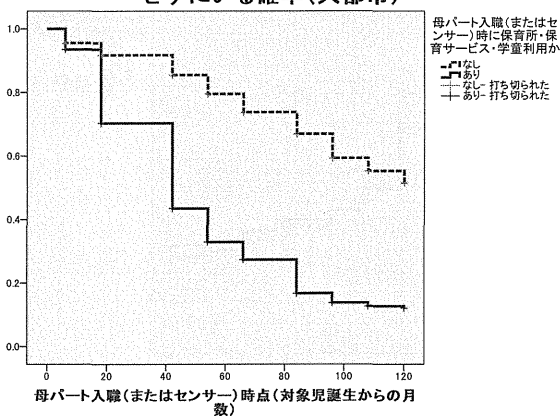
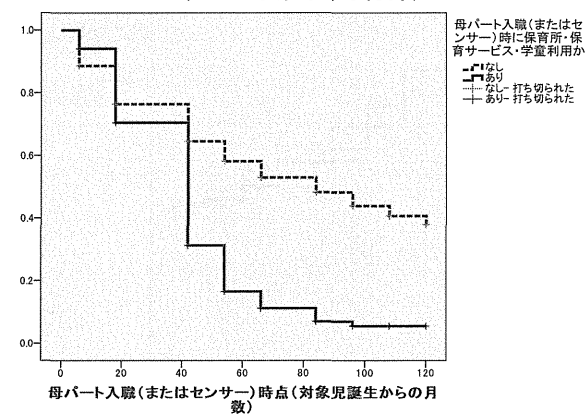


図5-2-2 保育サービス利用の有無別 母がパート入職せずにいる確率(町村部)



月)までの効果は大きいことが読み取れる。

常勤就労率自体は、図 1-1 で示したように、1 歳 6 か月以降、微増かほぼ横ばいでしか推移していなかった。それにもかかわらず、祖父母の支援が入職の確率に影響を与えているということは、常勤就労を始める(または育児休業から復帰する)に当たっては、祖父母の支援の影響が大きいということではないかと考える。

なお、祖父母の支援がある場合とない場合の入職確率への影響の違いは、町村部の方が大きい。このことは、町村部では祖父母の支援が常勤就労率を押し上げる可能性がある、という前節での傾向を支持する結果である。

パート就労の場合は、祖父母の保育支援の有無によって、入職の確率に明確な差があるとは言えない(図 4-2-1、図 4-2-2)。大都市の方は、祖父母の支援がある方が入職確率が若干高めだが、町村部では、学齢以降はむしろ祖父母の支援がある方が確率が低めなほどである。支援がある場合は、常勤で働ける可能性が高いのだろうか。前節でみたように、就労率自体は子供の成長に伴って上昇していき、無職と常勤の中間程度の割合では祖父母の支援も得ているが、祖父母の支援が特にパート就労を促進するとは言えない結果である。むしろ、常勤とは違い、祖父母の支援がない場合にも可能な就労形態がパートタイムである、ということが再確認される結果といえよう。

保育サービスについてはどうだろうか。大都市においては、保育サービスの利用なしで常勤就労する確率はほとんどないことがわかる(図 5-1-1)。しかし、利用ありの場合は、町村部と同じ